

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第127期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	株式会社太平製作所
【英訳名】	Taihei Machinery Works, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 慎二
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568)73-6411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568)73-6411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	2,897,468	3,132,642	5,355,370	4,625,796	3,740,474
経常利益又は経常損失 () (千円)	447,785	252,357	632,337	208,507	24,357
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	442,131	248,793	691,859	97,518	67,389
包括利益 (千円)	-	247,220	709,546	109,433	73,542
純資産額 (千円)	2,716,408	2,413,090	3,122,523	3,178,253	3,197,931
総資産額 (千円)	5,824,353	5,431,250	6,661,294	6,337,107	6,578,392
1株当たり純資産額 (円)	197.14	179.72	232.57	236.73	238.21
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	31.84	18.21	51.53	7.26	5.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.6	44.4	46.9	50.2	48.6
自己資本利益率 (%)	-	-	25.0	3.1	2.1
株価収益率 (倍)	-	-	3.8	16.4	25.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	164,484	459,801	809,957	26,361	176,541
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	542,474	146,710	65,905	511,147	410,036
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	795,179	164,458	211,246	273,821	191,515
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,050,412	1,572,863	2,105,608	1,304,785	1,700,222
従業員数 (名)	147	149	156	157	159

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第123期及び第124期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	2,081,401	2,362,866	4,451,328	3,683,698	2,566,117
経常利益又は経常損失 (千円)	452,508	196,230	624,096	197,326	4,218
当期純利益又は当期純損失 (千円)	441,618	191,060	683,798	87,819	28,800
資本金 (千円)	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000
発行済株式総数 (株)	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
純資産額 (千円)	2,555,749	2,310,159	3,011,533	3,057,544	3,038,643
総資産額 (千円)	5,418,560	5,070,254	6,290,947	5,925,977	6,129,569
1株当たり純資産額 (円)	185.48	172.06	224.31	227.73	226.35
1株当たり配当額 (円)	2.00	-	4.00	4.00	4.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	31.80	13.98	50.93	6.54	2.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.2	45.6	47.9	51.6	49.6
自己資本利益率 (%)	-	-	25.7	2.9	0.9
株価収益率 (倍)	-	-	3.8	18.2	58.7
配当性向 (%)	-	-	7.9	61.2	186.5
従業員数 (名)	114	119	123	123	125

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第123期及び第124期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

大正14年 5月	名古屋市中区流町の合名会社太平製作所を買収し株式会社太平製作所を創立、製材、木工機械の製造販売を始める。
昭和2年 1月	合板機械の製造販売を始める。
13年 7月	名古屋市中区御器所町に向田工場を新設
14年11月	名古屋市南区立脇町に笠寺工場を新設
15年 1月	名古屋市港区玉船町に中川工場を新設
21年 6月	笠寺工場に本社及び全工場設備集結
27年 4月	大阪工場を新設、木工機及び各種チップの製造工場とする。
36年10月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
37年 8月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
38年 5月	小牧市に小牧工場を新設
51年 8月	笠寺本社及び工場を小牧工場に全面移転
55年 8月	本社研究開発事務所完成
63年 7月	決算期を4月30日から3月31日に変更
平成16年 3月	当社全額出資により太平ハウジング株式会社を設立し、東海ハウジングマテリアル株式会社より営業を譲り受け、平成16年4月より営業開始
平成21年 2月	本社新事務所完成
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に株式上場

3【事業の内容】

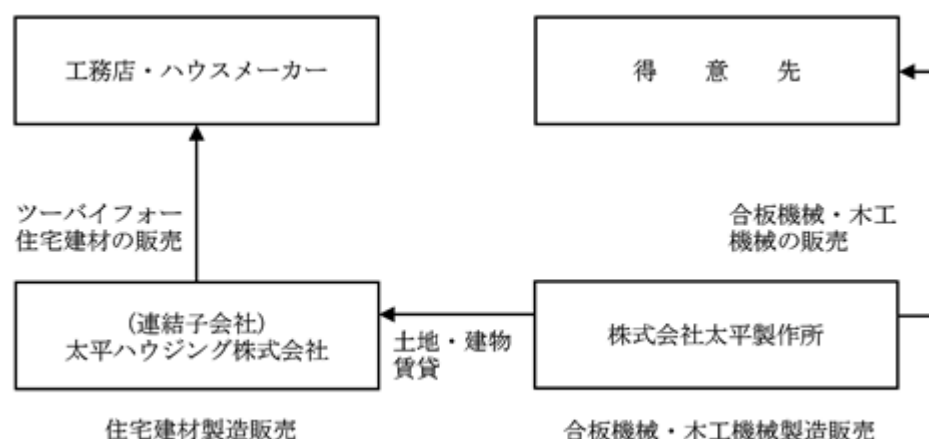
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社太平製作所）及び子会社1社により構成されており、合板機械、木工機械、住宅用建材の製造・販売を主たる業務としております。当社グループの事業内容は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 合板機械事業（株式会社太平製作所本社工場） 合板機械を製造・販売しております。
- 木工機械事業（株式会社太平製作所大阪工場） 木工機械を製造・販売しております。
- 住宅建材事業（太平ハウジング株式会社可児工場） 住宅用建材を製造・販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 太平ハウジング 株式会社	岐阜県可児市	50,000	住宅建材事業	100.0	土地・建物の賃貸 役員の兼任有り

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 太平ハウジング株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,174百万円
	(2) 経常利益	20百万円
	(3) 当期純利益	38百万円
	(4) 純資産額	209百万円
	(5) 総資産額	498百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
合板機械事業	75
木工機械事業	45
住宅建材事業	34
報告セグメント計	154
全社(共通)	5
合計	159

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
125	39.7	17.9	4,478

セグメントの名称	従業員(名)
合板機械事業	75
木工機械事業	45
報告セグメント計	120
全社(共通)	5
合計	125

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は株式会社太平製作所に勤務する従業員(チーフリーダー以上及び臨時採用の者を除く)をもって組織し、JAM太平製作所労働組合と称し、会社との間に労働協約を締結し、この協約に基づき労使協議会を設置しております。なお、両者間には特記すべき懸案事項はありません。

平成26年3月31日現在の労働組合員は95名で、上部団体のJAM東海に加盟しております。

当社の子会社である太平ハウジング株式会社につきましては、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は安定しており、特記すべき事項はございません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内におきましては経済政策や金融政策の効果を背景に緩やかな持ち直しの傾向が見られました。海外につきましても、アメリカの経済が活況を呈しつつあるなど、全体としては緩やかな回復傾向にありましたが、原油価格の高騰や、ヨーロッパ経済の低迷長期化が懸念されることなどから景気回復に慎重な姿勢も強く、依然として先行きが読めないまま推移いたしました。

当社グループ関連の主要対象業種であります合板・木工・住宅建材業界においては、住宅関連の政策も業界への追い風にはなっておりますが、設備投資への大幅な波及にはいまだ至っており、今後の回復が期待される状況であります。平成25年度の住宅着工戸数につきましては、98万7千戸と対前年比では9万4千戸の増加（約10.6%増）となり、緩やかな改善傾向にありました。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、合板機械及び木工機械の開発に人材を投入し、顧客中心主義の経営方針のもと、顧客からの高い評価を得る製品の提供を目指し、積極的な営業活動の展開により、売上増加と受注確保に努めましたが、合板機械の売上計上時期が一部来期に変更になったことなどから、当連結会計年度における売上高は、3,740百万円（前年同期比19.1%減）となりました。売上高のうち輸出は、1,063百万円（前年同期比19.6%減）で輸出比率は28.4%となりました。損益面につきましては、原材料費及び外注費をはじめとする製造コスト削減に努力しましたが、売上の減少が大きく影響し、営業損失は37百万円（前連結会計年度は199百万円の営業利益）、経常利益は24百万円（前年同期比88.3%減）、当期純利益は67百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

合板機械事業

合板機械事業は国内、海外ともに順調に受注を確保しましたが、売上計上時期が一部来期に変更になったことなどから、売上高は1,585百万円（前年同期比40.5%減）となりました。営業損失につきましては、131百万円（前連結会計年度は137百万円の営業利益）となりました。

木工機械事業

木工機械事業は業界全体に明るい兆しが見え始め、売上増加と受注確保に努めましたが、売上高は980百万円（前年同期比3.8%減）となりました。営業利益につきましては、売上は若干減少したものの、原価管理と製造コストの削減に努力した結果、150百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

住宅建材事業

子会社である太平ハウジング株式会社の住宅建材事業は、持ち直しの動きが見え始め、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり、積極的な販売促進活動と技術力の改良努力に努めた結果、売上高は1,174百万円（前年同期比24.7%増）となりました。営業利益につきましては、53百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

(2)財政状態

当社グループの当連結会計年度末の財政状態は、総資産6,578百万円となり、前連結会計年度末に比べ241百万円増加しました。その主なものは、たな卸資産の増加494百万円、受取手形及び売掛金の減少224百万円によるものであります。

負債につきましては、3,380百万円となり、前連結会計年度に比べ221百万円増加しました。その主なものは、支払手形及び買掛金の増加109百万円、前受金の増加280百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少67百万円、未払法人税等の減少43百万円、長期借入金の減少33百万円によるものであります。

純資産につきましては、3,197百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円増加しました。その主なものは、利益剰余金の増加13百万円によるものであります。

(3)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,700百万円となり、前連結会計年度末と比べ、395百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、176百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加による資金の減少を、前受金の増加、減価償却費及び売上債権の減少などの資金の増加が上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は、410百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、191百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出、配当金の支払い及びリース債務の返済による支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	前年同期比(%)
合板機械事業(千円)	1,938,045	73.9
木工機械事業(千円)	1,089,319	110.8
住宅建材事業(千円)	1,182,657	125.7
合計(千円)	4,210,022	92.6

- (注) 1. 金額は販売価格で算出しており、消費税等は含まれておりません。
2. 外注加工による生産を含んでおります。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
合板機械事業	4,611,960	232.4	3,779,293	502.0
木工機械事業	1,292,638	171.1	319,370	4,316.5
住宅建材事業	1,168,862	124.2	97,485	94.7
合計	7,073,461	192.2	4,196,149	486.1

- (注) 金額は販売価格で算出しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	前年同期比(%)
合板機械事業(千円)	1,585,450	59.5
木工機械事業(千円)	980,667	96.2
住宅建材事業(千円)	1,174,357	124.7
合計(千円)	3,740,474	80.9

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当連結会計年度における島根県合板協同組合の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合並びに、前連結会計年度におけるウェアハウザー社及びファーストウッド株式会社の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
島根県合板協同組合	642,849	13.9	-	-
ウェアハウザー社	-	-	591,380	15.8
ファーストウッド株式会社	-	-	395,959	10.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状と課題について

合板機械事業

限られた貴重な地上資源である木材の有効利用が地球規模で重要な課題となってきました。東南アジアでは再生可能な植林木を合板適用材へと、急速な樹種転換が進んでおります。また国内においては針葉樹の有効利用がここ数年で急激に進み、特に唐松、杉、檜の使用量は増加の一途です。こうした現状のなか合板業界に対して、どんな樹種でも無駄なく合板にできること、さらに、近年では環境にも配慮した取り組みが求められているため、省エネと環境に優しい機械を提供することにより、収益基盤を安定させることが必要であると認識しております。

木工機械事業

資源の枯渇化、環境破壊の問題から、木材を無駄なく利用することに加え、エコ化に向けた取り組みが重要な課題となってきました。木工機械事業は、限られた木材を無駄なく利用でき、かつ環境に配慮した機械の開発が急務であり、当面の課題としております。

住宅建材事業

東日本大震災での教訓から、より耐震性に優れた木造住宅を提供することが重要な課題となっております。その課題対処の一環として、耐震性に優れた建築工法であるツーバイフォー建築部材を拡販することにより、収益基盤を安定させることが必要であると認識しております。

(2) 対処方針

合板機械事業及び木工機械事業におきましては、木材資源の有効利用、省エネ、効率化など、お客様の多様なニーズに応えるため、「独自の商品を創造し、社会に貢献する」の経営理念のもと、技術力の向上、生産性の高いシステム開発を更に推し進め、オンリーワンの開発機械を業界のナンバーワン機械に押し上げ、顧客満足度と業績の向上に努めてまいります。

住宅建材事業におきましては、ツーバイフォー工法において不動の地位を築くべく他社に先駆けてツーバイフォー工法におけるフルパネル化システムを推し進めておりますが、フルパネル化の発展、販売力強化に努め、収益が安定して確保できる体制を確立し、業績の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループが事業活動を行う主要な市場である日本、東南アジア、北米、ロシアの経済環境の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。原油価格の高騰やヨーロッパ経済の低迷長期化が懸念されることなどから設備投資には慎重な姿勢が続いております。国内外の景気が下振れした場合、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があると考えております。

(2) 為替相場の変動について

当社グループの輸出比率は、平成24年3月期15.9%、平成25年3月期28.6%、平成26年3月期28.4%であり、為替変動の影響を受けております。このため、輸出機械については円建での契約を基本としておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、かつ現在為替は円安にて推移しており、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料・部品の供給に係る仕入先への依存について

当社グループの生産活動は、仕入先からの原材料、部品及びサービスの適切な品質及び量の供給に依存しております。

このため、仕入先の事業状況や原油高、原材料費の高騰などにより、製造コストが大きく左右され利益が大きく減少する恐れがあります。

(4) 法的規制等について

当社グループは会社法、金融商品取引法、法人税法など、様々な法規制の適用を受けており、今後についても、社会情勢の変化等により新たな法的規制が設けられる可能性があり、この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大規模災害による影響について

当社グループの国内生産拠点は愛知県、大阪府、岐阜県です。したがって、東海地震、東南海地震など大規模災害が発生した場合には、生産現場に多大な影響を及ぼす可能性があります。

その為に工場及び事務所は耐震性を強化し早期の復旧が可能になるように努力しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、木材資源を有効に活用できる技術の開発を最重点課題とし、新機種の開発・改善に取り組んでおります。

現在の研究開発は当社技術部及び開発部において合板機械事業、木工機械事業、住宅建材事業を中心に推進しております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は155百万円となっております。

(1) 合板機械事業

地球環境と人類にとって、数少ない貴重な地上資源である木材を無駄なく利用できるようにするため、利用が進んでいない再生が可能な植林木（特に、国内においては杉・唐松、海外においてはラジアタ松・ファルカタ等成長の速い木）を合板適用材へと、急速な樹種転換が進んでおります。これらの植林木を利用した合板を作るための機械が必要とされてきたニーズに応えるべく、超精密研磨機、高精度コンピューター付チャージャー、高効率ドライヤー、各段均一加圧のアコーディオンプレス、新型高精度Wソー、単板自動エヤーリーリング装置、単板自動アンリーリング装置等の機械開発に取り組み成果をあげております。更に合板工場における革新的な合板生産システムに成功し、省人化、品質向上、歩留まり向上と効果をあげ、ユーザーより高い評価を受け実績をあげており、更なる技術開発の向上に取り組んでおります。

当連結会計年度の合板機械事業に係る研究開発費は95百万円であります。

(2) 木工機械事業

熱帯雨林の伐採規制等地球環境保護が叫ばれる中、国内においては杉、唐松、檜等大量伐採時期を迎えており、健全な森林再生を育む為にも大量伐採した木材の有効利用が急がれます。

生物資源である木材は自然環境の中で成長するわけで、樹種により様々な欠点が作られます。こうしてできた木材の欠点をいかに取り除いてお客様に提供できるか、この問題を大きなテーマとして開発に取り組んでおります。

一方、近年木材が健康や環境にとって大変優れた素材であることも明らかになってきました。このような木材利用の変化とニーズに対応したものとして、高精度フィンガージョイントを中心とした高精度集成材プラント機械、木材表面にしゃくれの出ない加工ができる高精度仕上げかんな盤（シャクレーサー）、高精度コンピューター付ギヤングリッパー（レピア）、更にはラミナー専用製材向けに高速ダブルアーパーギヤングが開発されました。

また、L V L合板対応機械、建材造作等の各種加工機械の開発、更に省力化システムと多品種少量生産への対応機械にも取り組んでおります。

当連結会計年度の木工機械事業に係る研究開発費は60百万円であります。

(3) 住宅建材事業

当社の子会社である太平ハウジング株式会社は、ツーバイフォー工法住宅の構造躯体（パネル）の製造販売を行い、構造図設計から建て方施工、現場指導、構造躯体の検査等、一貫システムの運営をしております。

また、当連結会計年度は経営基盤も固まりつつあり、更なる発展をめざしております。

現在も構造躯体の他に建材製品の開発に取り組んでおり、より良い製品をより安く提供することを進めておりますが、当連結会計年度においては研究開発費の支出はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

第2「事業の状況」1業績等の概要(1)業績に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態

第2「事業の状況」1業績等の概要(2)財政状態に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

第2「事業の状況」1業績等の概要(3)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力製品である合板機械、木工機械、住宅建材の需要は、新設住宅着工戸数の変動に大きく影響されやすく、また、主力合板機械事業での大型機械はすべて受注生産であり納期までに長期間を要すること、お正月やお盆等の連休工事も余儀なくされ、売上計上時期が集中することから、生産性向上に対してマイナス要因となっています。

一方、新しい機械の開発や現状の機械の改良等にも日々取り組んでおりますが、著しく差別化された製品力を持つまでに至っておらず、他社よりすぐれた機械の開発が急務であります。

子会社である太平ハウジング株式会社の製品であるツーバイフォーパネルの需要は、住宅着工戸数に左右されながらも着実にシェアを増やしてきましたが、この製品は材料費のコストが高く、特に木材、合板の価格変動によりその利益率が大きく左右され生産性の向上に対してマイナス要因であります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況をふまえて、合板・木工機械事業におきましては、芽を出しつつあるオンリーワンの製品群(超精密研磨機、横型プレス、チップパー、レピア、フィンガージョイントプラント等)を合板・木工機械業界のナンバーワンに押し上げるべく注力いたしております。

また、子会社である太平ハウジング株式会社におきましては、海外依存のディメンションランバーの購入先を再検討すること、加工工程から発生する端材の有効利用、パネルの付加価値向上等を実行いたしております。

上記を順次実行することにより、安定した業績を確保出来るよう注力しております。

財務戦略については、資金の効率化により生じた余裕資金は借入金返済等の原資とし、財務体質の強化を図ってまいります。

今後の見通しにつきましては、国内・海外ともに設備投資意欲の回復には至っておらず、当面は厳しい状況が継続すると見込まれますが、円安により国内企業の業績に回復の兆しがあり、アメリカ経済も緩やかながら回復していることから、景気は若干回復傾向にあると予想され、当社を取り巻く事業環境も少しずつ好転するものと思われれます。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、顧客ニーズに対応した機械の開発・改良に取り組み、積極的な営業活動による販売の促進に努め、今後の業績向上に努めてまいり所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度については、総額53百万円の設備投資を実施いたしました。

合板機械事業においては、機械装置及び運搬具の購入4百万円、リース資産の購入10百万円、その他5百万円、木工機械事業においては、建物の改修等2百万円、運搬具の購入2百万円、リース資産の購入24百万円、その他3百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位 千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社工場 (愛知県小牧市)	合板機械事業 及び全社共通	合板機械 生産設備	402,304	41,794	27,759 (28,615)	134,536	6,732	613,127	80
大阪工場 (大阪市住之江区)	木工機械事業	木工機械 生産設備	101,351	11,284	940 (5,124)	8,257	2,626	124,459	45
太平ハウジング株式 会社可児工場(注2) (岐阜県可児市)	住宅建材事業	住宅建設資材 生産設備	164,871	0	661,046 (28,096)	-	-	825,918	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 連結子会社太平ハウジング株式会社への賃貸中設備等であります。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位 千円)			従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	その他		合計
太平ハウジング 株式会社	可児工場(岐阜 県可児市)	住宅建材 事業	住宅建設資 材生産設備	883	15,486	532	16,902	34

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	名古屋証券取引所市場第二部 東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和46年1月1日	5,000	15,000	250,000	750,000	-	77,201

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	22	62	6	2	1,543	1,644	-
所有株式数 (単元)	-	1,447	112	1,650	21	3	11,708	14,941	59,000
所有株式数の 割合(%)	-	9.69	0.75	11.04	0.14	0.02	78.36	100.00	-

- (注) 1. 自己株式1,575,530株は、「個人その他」に1,575単元、及び「単元未満株式の状況」に530株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
木戸 修	愛知県豊田市	1,350	9.00
太平製作所取引先持株会	小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8	1,266	8.44
太平製作所自社株投資会	小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8	1,039	6.93
株式会社名南製作所	大府市梶田町3丁目130番地	387	2.58
内藤 幸男	愛知県大府市	350	2.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	335	2.23
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	250	1.67
三井住友信託銀行株式会社	千代田区丸の内1丁目4番1号	250	1.67
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	250	1.67
成田 光将	愛知県東海市	230	1.53
計	-	5,708	38.06

(注) 1. 上記のほか、当社は自己株式1,575千株を保有しております。
2. 前事業年度末において主要株主でなかった木戸 修氏は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

発行済株式

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,575,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,366,000	13,366	-
単元未満株式	普通株式 59,000	-	-
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	13,366	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

自己株式等

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社太平製作所	愛知県小牧市大字 入鹿出新田字宮前 955番8	1,575,000	-	1,575,000	10.50
計	-	1,575,000	-	1,575,000	10.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,176	161,500
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,575,530	-	1,575,530	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要項目の一つと位置付けており、経営基盤の確保に努めるとともに、業績や財務状況などを勘案しながら、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。今後も自社株購入も含めて積極的に株主還元を努めてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、経済情勢や業績の変動に耐えうる経営体質を確立するため、配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、平成26年5月7日に「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通り、1株当たり4円の配当を実施することを決定いたしました。

経営体質強化につきましては、技術開発部門の市場ニーズへの対応及び新製品開発のスピードアップを図ると共にアフターサービスを含めた販売体制をより一層強化し、営業戦略の強化と原価管理をきめ細かく実施し、コスト削減等にも力を入れ、業績の向上に総力を挙げて取り組んでゆく所存であります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	53,697	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	170	124	207	231	180
最低(円)	91	55	79	100	106

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	132	130	138	180	136	136
最低(円)	120	121	121	126	126	124

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	成田 光將	昭和19年2月9日生	昭和37年3月 当社入社 平成5年3月 小牧事業部設計チームリーダー 平成10年6月 取締役小牧事業部長・開発担当就任 平成16年6月 当社代表取締役社長就任 平成23年6月 大阪事業部長 平成24年6月 当社取締役会長就任(現任)	(注)2	230
取締役社長 (代表 取締役)	-	神谷 慎二	昭和31年11月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年6月 小牧事業部技術チームリーダー 平成16年6月 小牧事業部設計・開発部長 平成20年6月 取締役小牧事業部設計・開発部長就任 平成24年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	98
取締役	総務部長	桂山 哲夫	昭和21年4月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年6月 小牧事業部技術チームリーダー 平成16年6月 取締役総務部長就任(現任) 平成24年6月 小牧事業部業務部長	(注)2	148
取締役	大阪事業部長	篠原 利一	昭和27年8月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成17年1月 大阪事業部開発チームリーダー 平成23年6月 執行役員大阪事業部開発部長 平成24年6月 取締役大阪事業部長就任(現任)	(注)2	49
取締役	小牧事業部長	水谷 央茂	昭和26年9月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年6月 小牧事業部技術チームリーダー 平成23年6月 執行役員小牧事業部技術・管理部長 平成24年6月 取締役小牧事業部技術開発部長就任 平成26年6月 取締役小牧事業部長就任(現任)	(注)2	55
監査役 (常勤)		杉山 和美	昭和21年7月18日生	昭和37年3月 当社入社 平成18年3月 小牧事業部開発推進 平成18年6月 監査役就任(現任)	(注)3	55
監査役		磯村 好宏	昭和8年2月21日生	昭和41年5月 税理士登録 昭和46年1月 磯村税理士事務所開所 平成18年6月 監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		長谷川 秀典	昭和8年12月21日生	平成13年3月 株式会社名南製作所嘱託(現任) 平成13年6月 監査役就任(現任)	(注)3	42
計						677

- (注) 1. 監査役磯村 好宏及び長谷川 秀典は、社外監査役であります。
2. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
3. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
4. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社は、「独自の商品を創造し、社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、企業活動を通じて社会的責任を果たすとの認識の上にたち、企業規模に即した組織運営と経営執行に努めております。その具現は、経営内容の透明性の進展、取締役会の迅速な意思決定を重視しつつ企業価値を高める経営を目指し、業務執行事案の審議をつくしております。

当社の経営上の意思決定機関として位置づけられる取締役会は常勤取締役5名（全員社内取締役）で構成されており、迅速な意思決定と業務運営が可能な規模となっております。取締役会は定例取締役会を3ヶ月に1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を討議し、検討を重ね決定するとともに、業務の執行状況を監督しております。

各取締役はそれぞれ担当業務を持ち責任が明確化されており、さらには経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を制度的に分離し、随時取締役の員数を減少させ経営における意思決定の迅速化を図ると共に、業務執行の責任を明確化しその体制を強化するため、執行役員制度を導入しております。これにより、機動的かつ戦略的な経営体制を再構築し、企業価値の向上を図っております。

また、取締役に執行役員及びチーフ・フリーダーを含めたメンバーで随時に幹部会を開催し、各業務の相互監視を行うことにより経営の公正性及び透明性を高め、経営上の諸問題を取り上げ迅速に対処するための経営判断を下しており、さらには、取締役会で決定された基本方針に基づき、業務計画の進捗状況の報告や課題等を抽出し諸施策を協議するとともに、毎月1回各部門のリーダーが集まるリーダー会において幹部会の内容を報告し、各部門に対応する問題を出し合っ部門間の牽制・調整を行い問題解決にあたっております。また業務の執行にあたっては、業務分掌規程等の社内規則に基づく責任と権限及び意思決定ルールにより、各取締役等の業務執行が適正かつ効率的に行われる体制となっております。取締役及び使用人は、法定の事項に加えて、当社及び当社グループの経営、営業に影響を及ぼす重大な事項について、「業務分掌規程」にもとづき監査役に報告をする体制となっております。

その他の企業統治に関する事項

当社は、社内規程により、取締役の責任を明確にしており、取締役会において取締役の業務執行の監督を行うとともに、監査役制度により監査役が取締役の業務執行を厳正に監督しております。当社は激変する経営環境の中で、企業価値・株主価値を最大化するためには、当社を取り巻く環境を適時認識し、さまざまなリスクを適切に管理することが重要であると考えております。リスク管理専門部署は設置しておりませんが、総務部の中の3名が中心となり、各業務部門に対しリスク管理のチェック・指導等を行っており、経営上重要な意思決定に関する案件及びリスクに対しては、取締役会でリスクの分析・対策の検討をし、意思決定を行っております。また、コンプライアンスを含めた企業の社会的責任を果たすことが、経営上の重要課題であると認識しております。

内部統制システムにより、取締役の職務執行に関する情報・文書は適正に保存・管理をし、リスクの発生に際しては「リスク管理規程」にもとづき直ちに対策本部を設置し、迅速かつ適切に対処する体制をとっております。また、上記の事項についてはグループ全体に適用あるものとして検討、討議をし、子会社との情報の交換、人事の交流を図り連携を確立しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、内部統制に係わる体制の中の内部監査室があり、内部監査責任者1名を含む4名で構成されており、監査対象の業務において長年の経験があり、専門知識を持つ者が担当しております。

当社の経営監視機関として位置づけられる監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の合計3名で構成されており、常勤監査役については社内に精通した者の立場で取締役会及び重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況等を把握したうえで客観的な観点から発言することにより経営監視の実効性を高めており、取締役の業務執行について豊富な経験、知見及び専門知識により適切な監視が行える体制をとっております。また、非常勤監査役の磯村好宏氏については、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する専門的な知識、経験等を踏まえた、客観的・中立的な立場から監査役としての経営監視をしていただいております。

内部監査室及び監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査人から監査の経過と結果について報告と説明を受け、意見や情報の交換を行っております。会計監査人には有限責任監査法人トーマツを選任するとともに、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社では現状の体制においても、会社法に基づく取締役の相互監視機能や監査役による適法性監査に留まらず、より広範囲で客観的な監視等により適正なコーポレート・ガバナンス体制を維持することが可能であると考えていることから、現状の体制としております。

社外監査役については、非常勤監査役である2名が社外監査役に該当します。社外監査役を選任する明確な基準は定めておりませんが、人格、見識、経験等を勘案して適任者を選んでいます。磯村好宏氏は、40年以上の税理士経験を持ち、経歴及び属性から見て一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、財務及び会計に関する専門的な見識に基づき、社外監査役としての職務を適切に遂行していただいております。なお、磯村好宏氏とは税務申告における顧問契約を締結しておりますが、社外監査役の独立性に影響を及ぼすような特別な関係はありません。また、それ以外に当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。長谷川秀典氏は、経営陣から一定の距離にある中立的な外部者の立場で取締役会に出席し、適法性監査に留まることのない大局的な観点で助言を行うことにより経営監視機能を強化しており社外監査役としての職務を遂行していただいております。なお、長谷川秀典氏は他の会社（株式会社名南製作所）の前取締役で現在は嘱託を務めておりますが、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外監査役の独立性に関する基準は定めておりませんが、社外監査役は経験と専門性を活かし客観的かつ公正な観点から、取締役会において、議案及び報告事項に意見等を述べております。また、社外監査役は、常勤監査役が行う監査役監査結果の審議、内部監査及び会計監査人監査並びに全社的な内部統制の進捗状況などについて、常勤監査役同席の報告会を通じて必要に応じて指導、助言等を行っております。

役員報酬等

ア．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	105,780	84,780	21,000	7
監査役(社外監査役を除く)	10,800	10,800	-	1
社外監査役	5,400	5,400	-	2

イ．当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役については取締役会に議案を提出し、審議の上承認決定をし、監査役については監査役会において、監査役全員で協議をし、決定しております。

株式保有の状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

19銘柄 105,163円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社ウッドワン	86,464	27,755	取引先企業との関係強化
愛知銀行株式会社	2,300	12,696	取引先企業との業務関連
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	14,000	9,562	取引先企業との業務関連
永大産業株式会社	20,000	7,900	取引先企業との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,000	7,254	取引先企業との業務関連
キクカワエンタープライズ株式会社	30,000	5,970	取引先企業との関係強化
ニチ八株式会社	3,900	5,257	取引先企業との関係強化
ユアサ商事株式会社	22,000	4,400	取引先企業との関係強化
株式会社名古屋銀行	10,000	4,260	取引先企業との業務関連
株式会社十六銀行	10,000	3,860	取引先企業との業務関連
セブン工業株式会社	22,000	2,530	取引先企業との関係強化
日本デコラックス株式会社	5,000	2,515	取引先企業との関係強化
南海プライウッド株式会社	4,000	1,588	取引先企業との関係強化
第一生命保険株式会社	9	1,138	取引先企業との関係強化
東洋刃物株式会社	7,500	540	取引先企業との関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社ウッドワン	87,883	28,474	取引先企業との関係強化
永大産業株式会社	20,000	12,400	取引先企業との関係強化
愛知銀行株式会社	2,300	12,236	取引先企業との業務関連
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	14,000	12,124	取引先企業との業務関連
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,000	7,371	取引先企業との業務関連
キクカワエンタープライズ株式会社	30,000	5,850	取引先企業との関係強化
ユアサ商事株式会社	22,000	4,642	取引先企業との関係強化
ニチ八株式会社	3,900	4,629	取引先企業との関係強化
株式会社名古屋銀行	10,000	4,030	取引先企業との業務関連
株式会社十六銀行	10,000	3,600	取引先企業との業務関連
セブン工業株式会社	22,000	3,168	取引先企業との関係強化
日本デコラックス株式会社	5,000	2,710	取引先企業との関係強化
南海プライウッド株式会社	4,000	1,880	取引先企業との関係強化
第一生命保険株式会社	900	1,350	取引先企業との関係強化
東洋刃物株式会社	7,500	697	取引先企業との関係強化

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員、業務執行社員 服部則夫 加藤克彦
監査業務にかかる補助者の人数 公認会計士 9名 その他 3名

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,500	-	14,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	14,500	-	14,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する報酬は、監査日数等・業務の内容等を勘案し、審議し、監査役の同意を得て監査公認会計士等に対する報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等主催の研修会へ参加し、チェック体制を強化しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,163,785	2,123,223
受取手形及び売掛金	1,241,231	1,017,054
有価証券	100,000	100,000
製品	170,325	110,088
仕掛品	334,725	860,378
原材料及び貯蔵品	172,314	201,872
繰延税金資産	53,059	100,027
その他	51,549	30,391
貸倒引当金	5,608	4,042
流動資産合計	4,281,383	4,538,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,378,024	1,381,015
減価償却累計額	667,972	711,603
建物及び構築物(純額)	710,052	669,411
機械装置及び運搬具	838,431	833,641
減価償却累計額	753,540	765,076
機械装置及び運搬具(純額)	84,890	68,565
土地	689,746	689,746
リース資産	189,958	186,732
減価償却累計額	28,303	43,939
リース資産(純額)	161,655	142,793
その他	96,403	104,911
減価償却累計額	90,299	95,019
その他(純額)	6,104	9,892
有形固定資産合計	1,652,449	1,580,409
無形固定資産		
リース資産	31,323	37,697
その他	14,594	11,466
無形固定資産合計	45,918	49,163
投資その他の資産		
投資有価証券	134,522	144,033
繰延税金資産	-	17,594
長期預金	100,000	100,000
その他	122,832	153,731
貸倒引当金	-	5,532
投資その他の資産合計	357,355	409,826
固定資産合計	2,055,723	2,039,399
資産合計	6,337,107	6,578,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	954,854	1,064,267
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	133,000
リース債務	38,834	39,081
未払費用	66,418	62,851
未払法人税等	62,124	18,900
賞与引当金	49,699	56,994
役員賞与引当金	21,000	26,000
前受金	141,003	421,908
その他	33,940	43,547
流動負債合計	2,417,874	2,716,550
固定負債		
長期借入金	200,000	167,000
リース債務	164,798	153,332
繰延税金負債	116,188	106,430
退職給付引当金	190,295	-
退職給付に係る負債	-	184,418
役員退職慰労引当金	9,288	10,439
その他	60,408	42,290
固定負債合計	740,978	663,910
負債合計	3,158,853	3,380,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	77,201	77,201
利益剰余金	2,530,862	2,544,549
自己株式	205,485	205,647
株主資本合計	3,152,577	3,166,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,675	31,828
その他の包括利益累計額合計	25,675	31,828
純資産合計	3,178,253	3,197,931
負債純資産合計	6,337,107	6,578,392

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,625,796	3,740,474
売上原価	2, 3 3,686,625	2, 3 3,029,026
売上総利益	939,170	711,448
販売費及び一般管理費	1 739,601	1 748,605
営業利益	199,569	37,157
営業外収益		
受取利息	708	971
受取配当金	4,059	3,656
デリバティブ評価益	6,200	-
保険解約返戻金	2,736	63,569
鉄屑売却収入	4,334	4,006
その他	10,034	4,988
営業外収益合計	28,075	77,192
営業外費用		
支払利息	15,008	14,950
その他	4,128	727
営業外費用合計	19,136	15,677
経常利益	208,507	24,357
特別利益		
固定資産売却益	200	-
特別利益合計	200	-
特別損失		
固定資産除売却損	10,290	-
特別損失合計	10,290	-
税金等調整前当期純利益	198,417	24,357
法人税、住民税及び事業税	57,156	41,390
過年度法人税等	80,486	-
過年度法人税等戻入額	-	7,195
法人税等調整額	36,743	77,226
法人税等合計	100,898	43,032
少数株主損益調整前当期純利益	97,518	67,389
当期純利益	97,518	67,389

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	97,518	67,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,914	6,152
その他の包括利益合計	11,914	6,152
包括利益	109,433	73,542
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	109,433	73,542
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	77,201	2,487,046	205,485	3,108,761
当期変動額					
剰余金の配当			53,702		53,702
当期純利益			97,518		97,518
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	43,815	-	43,815
当期末残高	750,000	77,201	2,530,862	205,485	3,152,577

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,761	13,761	3,122,523
当期変動額			
剰余金の配当			53,702
当期純利益			97,518
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,914	11,914	11,914
当期変動額合計	11,914	11,914	55,730
当期末残高	25,675	25,675	3,178,253

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	77,201	2,530,862	205,485	3,152,577
当期変動額					
剰余金の配当			53,702		53,702
当期純利益			67,389		67,389
自己株式の取得				161	161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	13,687	161	13,525
当期末残高	750,000	77,201	2,544,549	205,647	3,166,103

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	25,675	25,675	3,178,253
当期変動額			
剰余金の配当			53,702
当期純利益			67,389
自己株式の取得			161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,152	6,152	6,152
当期変動額合計	6,152	6,152	19,677
当期末残高	31,828	31,828	3,197,931

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	198,417	24,357
減価償却費	96,067	114,535
賞与引当金の増減額（は減少）	16,645	7,295
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2,400	5,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	12,878	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	5,876
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	58,185	1,151
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,133	3,966
受注損失引当金の増減額（は減少）	24,796	-
受取利息及び受取配当金	4,768	4,628
支払利息	15,008	14,950
為替差損益（は益）	10,507	374
固定資産除売却損益（は益）	10,090	-
売上債権の増減額（は増加）	87,166	224,177
たな卸資産の増減額（は増加）	81,207	494,972
その他の流動資産の増減額（は増加）	23,567	20,474
その他の固定資産の増減額（は増加）	10,910	30,898
仕入債務の増減額（は減少）	219,514	109,412
前受金の増減額（は減少）	1,421	280,904
その他の流動負債の増減額（は減少）	51,747	13,829
その他の固定負債の増減額（は減少）	60,408	18,118
小計	111,690	265,185
利息及び配当金の受取額	4,768	4,628
利息の支払額	14,927	14,835
法人税等の支払額	127,891	78,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,361	176,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	431,000	36,001
定期預金の払戻による収入	100,000	472,000
有価証券の取得による支出	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	79,928	25,510
有形固定資産の売却による収入	219	-
投資有価証券の取得による支出	438	451
投資活動によるキャッシュ・フロー	511,147	410,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	200,000	200,000
自己株式の取得による支出	-	161
配当金の支払額	52,381	53,220
リース債務の返済による支出	21,439	38,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	273,821	191,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,507	374
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	800,822	395,436
現金及び現金同等物の期首残高	2,105,608	1,304,785
現金及び現金同等物の期末残高	1,304,785	1,700,222

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、太平ハウジング株式会社1社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

当社は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

施設利用権 15年

ハ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

二 役員退職慰労引当金

連結子会社において、役員に対する退職金の支給に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く）に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の見込額は簡便法により計算しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務の見込額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しました。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が184,418千円計上されております。

ただし、簡便法を適用しているため、純資産への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「受取保険金」に含めて表示していた「保険解約返戻金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「受取保険金」に表示していた5,364千円は、「保険解約返戻金」2,736千円、「その他」2,628千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収消費税等の増減額（は増加）」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他の流動資産の増減額（は増加）」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収消費税等の増減額（は増加）」に表示していた20,487千円は、「その他の流動資産の増減額（は増加）」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
荷造運搬費	144,763千円	139,786千円
貸倒引当金繰入額	3,685	4,854
役員報酬	99,560	112,704
給料手当	143,931	133,203
賞与引当金繰入額	12,082	12,495
役員賞与引当金繰入額	20,560	26,000
退職給付費用	670	2,909
役員退職慰労引当金繰入額	13,941	1,151
旅費交通費	70,898	83,931

2. 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	215,008千円	155,815千円

3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	23,890千円	133,514千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	14,543千円	9,059千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	14,543	9,059
税効果額	2,629	2,906
その他有価証券評価差額金	11,914	6,152
その他の包括利益合計	11,914	6,152

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,000,000	-	-	15,000,000
合計	15,000,000	-	-	15,000,000
自己株式				
普通株式	1,574,354	-	-	1,574,354
合計	1,574,354	-	-	1,574,354

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,702	4	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,702	利益剰余金	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,000,000	-	-	15,000,000
合計	15,000,000	-	-	15,000,000
自己株式				
普通株式	1,574,354	1,176	-	1,575,530
合計	1,574,354	1,176	-	1,575,530

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,176株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,702	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,697	利益剰余金	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,163,785千円	2,123,223千円
長期預金	100,000	100,000
計	2,263,785	2,223,223
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	959,000	523,001
現金及び現金同等物	1,304,785	1,700,222

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、合板事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元金を棄損しない預金等の商品に限定し、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。輸出に関する取引については、ほとんど円貨建てであるものの、一部外貨建ての営業債権については為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが半年以内の支払期日であります。また、その一部には材料仕入れ等の輸入に伴う外貨建てのものもあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金に関しては、主に設備投資や事業の運営に必要な資金の調達を目的としたものであり、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務に関しては、設備投資に係る調達でありリスクは微小であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念先の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても同様の管理を行っております。

投資有価証券については、主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行い、取引先企業の財務状況等については定期的に把握を行っております。

借入金に関しては、長年にわたり当社と取引のある銀行等金融機関に限定しており、できる限り金利の変動リスクの少ないもので調達しております。また、連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれており、異なる条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	2,163,785	2,163,785	-
(2)受取手形及び売掛金	1,241,231	1,241,231	-
(3)有価証券	100,000	100,000	-
(4)投資有価証券	134,521	134,521	-
(5)長期預金	100,000	99,985	14
資産計	3,739,539	3,739,524	14
(1)支払手形及び買掛金	954,854	954,854	-
(2)短期借入金	850,000	850,000	-
(3)1年内返済予定の長期借入金	200,000	202,285	2,285
(4)リース債務（流動負債）	38,834	41,625	2,791
(5)未払法人税等	62,124	62,124	-
(6)長期借入金	200,000	197,495	2,504
(7)リース債務（固定負債）	164,798	165,495	696
負債計	2,470,611	2,473,880	3,269
デリバティブ取引（*）	(126)	(126)	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	2,123,223	2,123,223	-
(2)受取手形及び売掛金	1,017,054	1,017,054	-
(3)有価証券	100,000	100,000	-
(4)投資有価証券	144,032	144,032	-
(5)長期預金	100,000	97,900	2,099
資産計	3,484,310	3,482,210	2,099
(1)支払手形及び買掛金	1,064,267	1,064,267	-
(2)短期借入金	850,000	850,000	-
(3)1年内返済予定の長期借入金	133,000	134,996	1,996
(4)リース債務（流動負債）	39,081	42,290	3,209
(5)未払法人税等	18,900	18,900	-
(6)長期借入金	167,000	164,999	2,000
(7)リース債務（固定負債）	153,332	154,481	1,149
負債計	2,425,580	2,429,934	4,354
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券

有価証券は、国内譲渡性預金であり、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券については、株式であり、取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)長期預金

長期預金の時価の算定については、取引先金融機関から入手した時価評価額によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)リース債務(流動負債)(6)長期借入金、(7)リース債務(固定負債)

これらについては、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	1	1

非上場株式は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,161,668	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,241,231	-	-	-
有価証券	100,000	-	-	-
長期預金	-	-	-	100,000
合計	3,502,900	-	-	100,000

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,121,051	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,017,054	-	-	-
有価証券	100,000	-	-	-
長期預金	-	-	-	100,000
合計	3,238,106	-	-	100,000

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	200,000	100,000	100,000	-	-	-
リース債務	38,834	36,516	33,314	29,584	27,790	37,591
合計	238,834	136,516	133,314	29,584	27,790	37,591

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	133,000	133,400	33,600	-	-	-
リース債務	39,081	39,166	36,259	34,679	29,255	13,972
合計	172,081	172,566	69,859	34,679	29,255	13,972

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	93,080	60,522	32,557
	債券	-	-	-
	その他	37,232	34,744	2,487
	小計	130,313	95,267	35,045
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,208	4,475	266
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	4,208	4,475	266
合計		134,521	99,742	34,779

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	101,178	61,329	39,849
	債券	-	-	-
	その他	38,823	34,744	4,078
	小計	140,002	96,074	43,928
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,030	4,120	90
	債券	-	-	-
	その他	100,000	100,000	-
	小計	104,030	104,120	90
合計		244,032	200,194	43,838

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用するとともに、中小企業退職金共済制度に加入しております。

連結子会社である太平ハウジング株式会社におきましては、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	383,547千円
年金資産(注)	193,252
<hr/>	
退職給付引当金	190,295

(注) 中小企業退職金共済制度により支給される金額

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	2,188千円
<hr/>	
退職給付費用	2,188

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用するとともに、中小企業退職金共済制度に加入しております。

連結子会社である太平ハウジング株式会社におきましては、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

また、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	190,295千円
退職給付費用	128
退職給付の支払額	6,005
退職給付に係る負債の期末残高	184,418

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	184,418千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	184,418
退職給付に係る負債	184,418
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	184,418

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	128千円
----------------	-------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は12,690千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価減	49,935千円	78,636千円
貸倒引当金	767	2,955
退職給付引当金	68,271	-
退職給付に係る負債	-	65,685
長期未払金	21,444	15,013
役員退職慰労引当金	3,344	3,758
賞与引当金	18,658	20,306
役員賞与引当金	7,959	9,230
繰越欠損金	8,918	-
投資有価証券評価損	16,718	16,718
未払事業税等	4,691	2,713
開発研究用設備	73,579	71,408
その他	5,790	12,253
小計	280,079	298,680
評価性引当額	133,336	77,960
繰延税金資産合計	146,743	220,719
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	200,769	197,518
その他有価証券評価差額金	9,103	12,009
繰延税金負債合計	209,872	209,528
繰延税金資産(負債)の純額	63,129	11,190

(注) 前連結会計年度における繰延税金負債の純額及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	53,059千円	100,027千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	17,594
固定負債 - 繰延税金負債	116,188	106,430

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	17.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	3.2
住民税均等割	0.6	4.7
評価性引当額の増減額	7.1	199.2
繰越欠損金	2.9	39.4
試験研究費税額控除	4.9	24.4
過年度法人税等	40.5	-
過年度法人税等の認容額	29.1	-
実効税率変更に伴う影響額	0.5	29.6
その他	1.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7	176.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%になります。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社は「合板機械事業」、「木工機械事業」、「住宅建材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「合板機械事業」は、ベニヤレース、ドライヤー、ホットプレス等を生産しております。「木工機械事業」は、ギャングリッパー、チップパー、フィンガージョインター等を生産しております。「住宅建材事業」は、ツーバイフォー工法住宅用建設資材(木質パネル)等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,664,346	1,019,351	942,097	4,625,796
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	127	-	127
計	2,664,346	1,019,479	942,097	4,625,923
セグメント利益	137,929	120,608	44,678	303,216
セグメント資産	3,227,018	359,660	1,304,534	4,891,212
その他の項目				
減価償却費	47,004	18,096	19,486	84,588
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	214,468	36,037	9,936	260,442

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,585,450	980,667	1,174,357	3,740,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,120	2,116	-	4,236
計	1,587,570	982,783	1,174,357	3,744,711
セグメント利益又は損失()	131,060	150,360	53,172	72,472
セグメント資産	3,194,661	920,749	1,332,000	5,447,410
その他の項目				
減価償却費	64,313	21,585	18,134	104,033
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,511	33,236	-	53,748

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,625,923	3,744,711
セグメント間取引消去	127	4,236
連結財務諸表の売上高	4,625,796	3,740,474

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	303,216	72,472
セグメント間取引消去	127	-
全社費用(注)	103,518	109,629
連結財務諸表の営業利益	199,569	37,157

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,891,212	5,447,410
全社資産(注)	1,445,894	1,130,981
連結財務諸表の資産合計	6,337,107	6,578,392

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金と本社事務所の有形固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	84,588	104,033	11,478	10,501	96,067	114,535
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	260,442	53,748	-	-	260,442	53,748

(注)減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	ロシア	その他	合計
3,303,299	733,588	497,913	32,778	58,216	4,625,796

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
島根県合板協同組合	642,849	合板機械事業・木工機械事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	ロシア	その他	合計
2,676,790	207,520	713,207	41,923	101,032	3,740,474

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ウェアハウザー社	591,380	合板機械事業
ファーストウッド株式会社	395,959	木工機械事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	236.73円	238.21円
1株当たり当期純利益金額	7.26円	5.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益金額(千円)	97,518	67,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	97,518	67,389
期中平均株式数(千株)	13,425	13,425

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	850,000	850,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	200,000	133,000	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	38,834	39,081	2.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	200,000	167,000	1.0	平成27年～ 平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	164,798	153,332	2.4	平成27年～ 平成32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,453,632	1,342,413	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	133,400	33,600	-	-
リース債務	39,166	36,259	34,679	29,255

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	464,522	1,791,593	2,371,560	3,740,474
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	192,808	37,296	275,912	24,357
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	121,436	17,335	214,094	67,389
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり純損失金額(円)	9.04	1.29	15.94	5.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	9.04	7.75	14.65	20.96

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,981,832	1,895,179
受取手形	675,155	172,968
売掛金	398,823	719,923
有価証券	100,000	100,000
製品	170,325	110,088
仕掛品	314,857	836,342
原材料及び貯蔵品	108,824	124,073
前払費用	1,111	2,757
繰延税金資産	53,059	93,625
その他	50,151	27,455
貸倒引当金	4,308	3,125
流動資産合計	3,849,834	4,079,289
固定資産		
有形固定資産		
建物	666,447	631,873
構築物	42,441	36,653
機械及び装置	53,394	43,549
車両運搬具	9,838	9,529
工具、器具及び備品	5,384	9,359
土地	689,746	689,746
リース資産	161,655	142,793
有形固定資産合計	1,628,908	1,563,506
無形固定資産		
ソフトウェア	1,961	986
リース資産	31,323	37,697
電話加入権	2,859	2,859
施設利用権	7,417	6,664
無形固定資産合計	43,561	48,207
投資その他の資産		
投資有価証券	134,459	143,986
関係会社株式	50,000	50,000
長期前払費用	1,803	2,426
長期預金	100,000	100,000
保険積立金	112,097	137,603
その他	5,312	4,550
投資その他の資産合計	403,673	438,566
固定資産合計	2,076,143	2,050,279
資産合計	5,925,977	6,129,569

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	783,628	717,115
買掛金	108,517	298,327
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	133,000
リース債務	38,834	39,081
未払費用	53,489	51,920
未払法人税等	60,740	14,000
前受金	141,003	421,908
賞与引当金	40,360	42,348
役員賞与引当金	21,000	26,000
その他	26,735	37,102
流動負債合計	2,174,309	2,480,803
固定負債		
長期借入金	200,000	167,000
リース債務	164,798	153,332
繰延税金負債	116,174	106,422
退職給付引当金	152,743	141,077
長期末払金	60,408	42,290
固定負債合計	694,124	610,122
負債合計	2,868,433	3,090,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金	77,201	77,201
資本剰余金合計	77,201	77,201
利益剰余金		
利益準備金	126,500	126,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	363,774	358,871
繰越利益剰余金	1,919,903	1,899,903
利益剰余金合計	2,410,178	2,385,275
自己株式	205,485	205,647
株主資本合計	3,031,893	3,006,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,650	31,813
評価・換算差額等合計	25,650	31,813
純資産合計	3,057,544	3,038,643
負債純資産合計	5,925,977	6,129,569

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,683,698	2,566,117
売上原価	2,902,567	2,039,228
売上総利益	781,131	526,888
販売費及び一般管理費	1,626,240	1,617,218
営業利益又は営業損失()	154,891	90,329
営業外収益		
受取利息	694	945
受取配当金	4,058	3,655
保険解約返戻金	2,736	63,569
鉄屑売却収入	4,334	4,006
受取賃貸料	2,49,200	2,49,200
その他	16,805	5,674
営業外収益合計	77,829	127,051
営業外費用		
支払利息	14,002	13,965
固定資産賃貸費用	17,262	17,975
その他	4,128	562
営業外費用合計	35,393	32,502
経常利益	197,326	4,218
特別利益		
固定資産売却益	200	-
特別利益合計	200	-
特別損失		
固定資産除売却損	10,192	-
特別損失合計	10,192	-
税引前当期純利益	187,334	4,218
法人税、住民税及び事業税	55,772	35,844
過年度法人税等	80,486	-
過年度法人税等戻入額	-	7,195
法人税等調整額	36,743	53,230
法人税等合計	99,514	24,581
当期純利益	87,819	28,800

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	750,000	77,201	77,201	126,500	369,750	1,879,811	2,376,061	205,485	2,997,777
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					5,975	5,975	-		-
剰余金の配当						53,702	53,702		53,702
当期純利益						87,819	87,819		87,819
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	5,975	40,091	34,116	-	34,116
当期末残高	750,000	77,201	77,201	126,500	363,774	1,919,903	2,410,178	205,485	3,031,893

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,755	13,755	3,011,533
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			53,702
当期純利益			87,819
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,894	11,894	11,894
当期変動額合計	11,894	11,894	46,011
当期末残高	25,650	25,650	3,057,544

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	750,000	77,201	77,201	126,500	363,774	1,919,903	2,410,178	205,485	3,031,893
当期変動額									
税率変更による積立金の調整額					160	160	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					5,063	5,063	-		-
剰余金の配当						53,702	53,702		53,702
当期純利益						28,800	28,800		28,800
自己株式の取得								161	161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計					4,902	19,999	24,902	161	25,063
当期末残高	750,000	77,201	77,201	126,500	358,871	1,899,903	2,385,275	205,647	3,006,830

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25,650	25,650	3,057,544
当期変動額			
税率変更による積立金の調整額			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			53,702
当期純利益			28,800
自己株式の取得			161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,162	6,162	6,162
当期変動額合計	6,162	6,162	18,900
当期末残高	31,813	31,813	3,038,643

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

其他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～50年
機械及び装置	4年～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウエア	5年
施設利用権	15年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、会社が算定した賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く)に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の見込額は簡便法により計算しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下額の区分掲記又は注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度69%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運搬費	69,424千円	57,143千円
貸倒引当金繰入額	4,185	295
役員報酬	88,443	100,980
給料手当	134,048	120,130
賞与引当金繰入額	11,324	10,741
役員賞与引当金繰入額	20,560	26,000
退職給付費用	1,055	2,415
役員退職慰労引当金繰入額	12,860	-
減価償却費	26,041	23,503
旅費交通費	69,208	82,104

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引以外の取引による取引高	49,200千円	49,200千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式50,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価減	48,431千円	77,131千円
貸倒引当金	299	633
退職給付引当金	54,752	50,082
長期未払金	21,444	15,013
賞与引当金	15,296	15,033
役員賞与引当金	7,959	9,230
投資有価証券評価損	16,718	16,718
未払事業税等	4,691	2,498
開発研究用設備	73,579	71,408
その他	5,143	11,339
小計	248,318	269,090
評価性引当額	101,574	72,367
繰延税金資産合計	146,743	196,723
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	200,769	197,518
その他有価証券評価差額金	9,088	12,001
繰延税金負債合計	209,858	209,520
繰延税金負債の純額	63,114	12,796

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	94.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	18.2
住民税均等割	0.5	22.7
評価性引当額の増減額	6.2	736.6
試験研究費税額控除	5.2	140.7
過年度法人税等	43.0	-
過年度法人税等の認容額	30.9	-
実効税率変更に伴う影響額	0.5	155.4
その他	1.2	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1	582.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%になります。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	666,447	2,990	-	37,564	631,873	604,924
	構築物	42,441	-	-	5,787	36,653	105,319
	機械及び装置	53,394	416	0	10,261	43,549	663,466
	車両運搬具	9,838	6,536	62	6,782	9,529	41,419
	工具、器具及び備品	5,384	8,508	-	4,533	9,359	93,551
	土地	689,746	-	-	-	689,746	-
	リース資産	161,655	14,224	4,646	28,439	142,793	43,939
	計	1,628,908	32,677	4,709	93,369	1,563,506	1,552,621
無形固定資産	ソフトウェア	1,961	-	-	974	986	22,904
	リース資産	31,323	21,070	3,166	11,530	37,697	23,273
	電話加入権	2,859	-	-	-	2,859	-
	施設利用権	7,417	-	-	753	6,664	4,585
	計	43,561	21,070	3,166	13,258	48,207	50,762

(注) 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

リース資産 CADシステムの取得 17,341千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,308	3,125	4,308	3,125
賞与引当金	40,360	42,348	40,360	42,348
役員賞与引当金	21,000	26,000	21,000	26,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準月	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託料に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	中部経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第126期）（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）平成25年6月27日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第127期 第1四半期）（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）平成25年8月9日東海財務局長に提出

（第127期 第2四半期）（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）平成25年11月14日東海財務局長に提出

（第127期 第3四半期）（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）平成26年2月13日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月28日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年10月11日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社太平製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社太平製作所及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社太平製作所の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社太平製作所が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社太平製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社太平製作所の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。